

徳島県の藍住町における人口増加の要因について

経済学部4年 赤 松 札 奈

<目次>

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| I. はじめに | IV. 新設着工建築件数と、それからわかったこと |
| II. 人口構成の詳細、県内市町村との比較 | V. 市街化区域と市街化調整区域を線引きしていない理由 |
| III. 人口増加について考えられる要因 | VI. まとめ |

I. はじめに

徳島県といえば、農村地帯が卓越し、人口が少なく、人口は増加しないというイメージを持つ人がほとんどであると思う。もちろん実際にも人口は少なく、特にここ10年は減少傾向にある。このように人口推移の変化や相対的な数値は、都道府県レベル、もしくは国レベルで見る場合が多い。

しかし、人がある地域に住んでいて、実感として得られる人口の増減は、都道府県レベルでも、国レベルでもなく、もっと細かい市町村レベルでの増減ではないだろうか。実際、筆者は自分の生まれ育った町、徳島県の藍住町の人口が増えているのを高校のころから実感として感じていた。それは、次々に新しくできてゆく道路や大型商業施設など変化していく町並みを見て得られたものである。

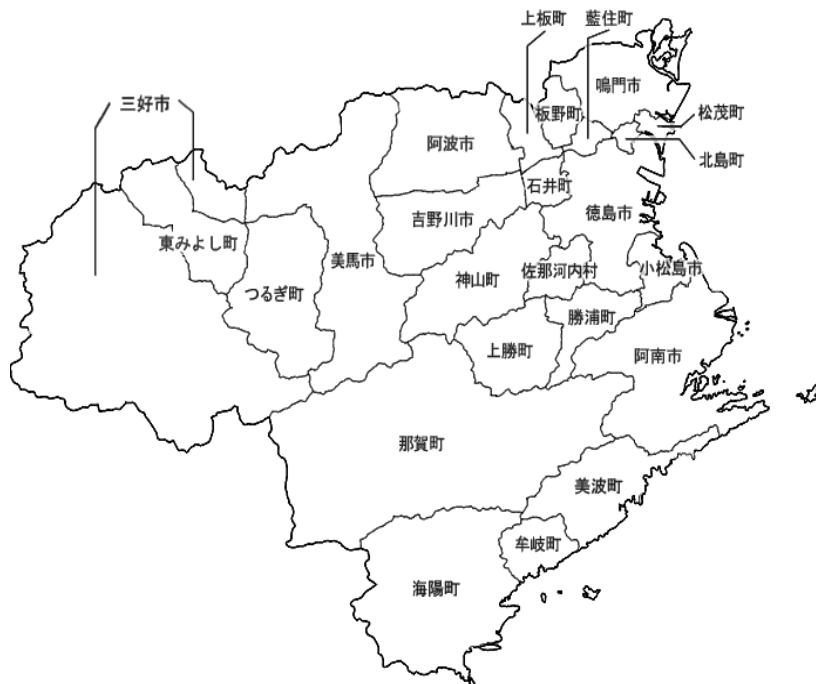
実感としての人口増加は、事実である。藍住町の人口は町の発足の昭和30年（藍園村と住吉村の合併で藍住町となる）^①から現在に至るまで第1表に示すように、依然、増加傾向にある。人口は、増加よりもむしろ減少傾向を示している徳島県内において、町の発足当初から現在に至るまで一貫して人

口増加を示している藍住町の、その要因はいったい何なのかということについて明らかにしたい。

徳島県の人口自体は、特にここ10年、減少傾向にあるが、この県の北東部に位置する藍住町は町ができた昭和30年から平成19年の現在に至るまで人口は一貫して増加傾向にある。県内で、藍住町以外に、現在増加傾向にある町は、隣接する北島町、そして北島町の隣で、空港のある町、松茂町がある。しかし松茂町の人口増加は微々たるものである。第12表に後述するように北島町の人口増加も藍住町ほどではない。なお、徳島県全体の地図における各市町村の位置は第1図に示した。

第1図 徳島県全体の地図

徳島県の統計情報ホームページから引用



徳島県の藍住町における人口増加の要因について

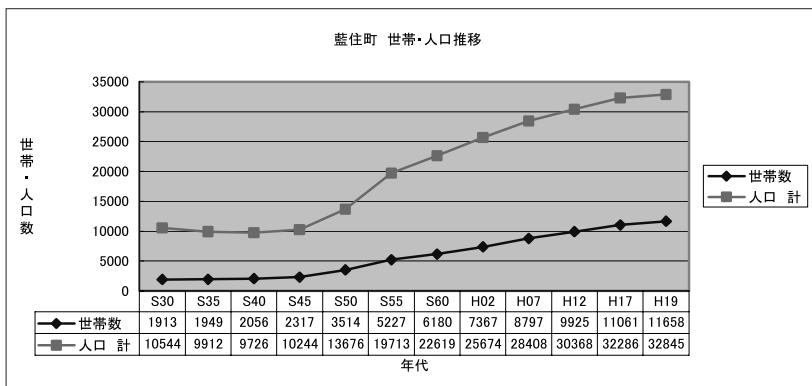
ここで重要なことは、徳島県全体や県内のほとんどの市町村において、人口は減少傾向にあるにもかかわらず、どうして藍住町の人口は増加し続いているのか、つまり県内の人口の変化に対応した動きにならないのはなぜか、ということである。

下の第1表は、藍住町の世帯・人口の推移の、5年ごとの数値をグラフにしたものである。第2表には徳島県全体の世帯・人口の推移を同様にあらわした。

徳島県の人口は、明らかに減少しているとはいえないが、少なくともここ10年は減少傾向にある。昭和30年の87万8千人から、平成17年の80万9千人に減少している。少なくとも、第2表の徳島県の人口推移を表すグラフから人口が増加しているとはいえない状態であることはあきらかである。むしろ減少傾向にある。

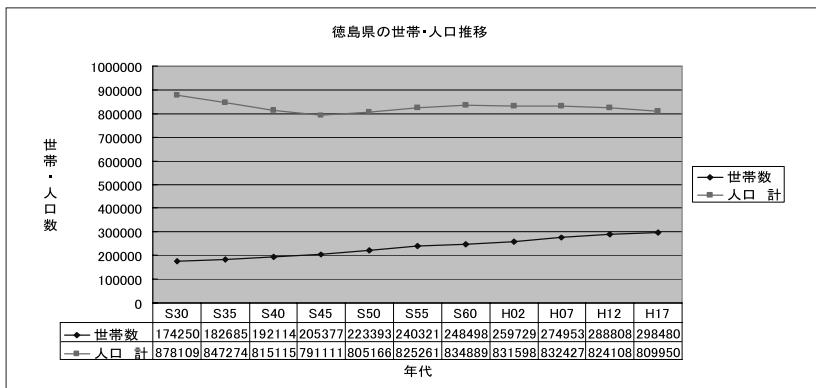
それと比較して、藍住町の人口は、グラフを一目見れば増加しているのは明らかである。特に昭和45年から昭和55年の10年間で、約1万人から約2万人へと倍増している。さらに、昭和55年から平成7年にかけての15年間は順調に人口を増加させ、平成7年以降、勢いは弱まってきてはいるが、依然、

第1表



資料：国勢調査

第2表



資料：国勢調査

増加傾向にある。『第4次藍住町総合計画』の人口の見通しによると、平成30年頃までは増加し続けると予想されている²⁾。

まずは、これらの事実に基づき、県内のほかの市町村と比較して、人口増加に有利にはたらく要因と思われる事柄をひとつひとつ検討していく。(森林比率、年少人口割合、生産年齢人口割合、65歳以上人口割合、平均地価など。) 藍住町の最近3年間の社会増加率と自然増加率についても言及する。

次に、ある地域の人口が増加するとき、どのような要因で増加するのかを、説明したうえで、さらにその要因が、藍住町の人口増加の要因として適当なものかどうか検討していくことにする。

決定的な要因がわかったのは、新設着工建築物の件数について調べているときであった。なぜ、新設着工建築物の件数を調べたかというと、そもそも自分の住んでいる町の人口が増加しているということを、筆者が実感したのは、建築物が増え、町並みがどんどん変化していったことによるものであった。しかしそれについては、主観的にではなく、客観的に証明する必要がある。そこで、件数を調べるために県庁の7階にある住宅課に足を運び、資料を見せていただいた際に、職員の方から人口増加の要因のヒントを得ること

ができた。詳細については、このことを扱う章にゆずることにするが、概要としては、建築物の建てやすさや、実際に建設された建築件数が人口の増加を促進しているということである。この場合の建築物の建てやすさとは、都市計画において、市街化区域と市街化調整区域の線引きがされていないことによるものである。

それでは、なぜ線引きがされていないのかという疑問がわいたと思うが、これについては、その次の章でくわしく説明する。

最後の章にあたる、まとめでは、当初の「なぜ藍住町の人口が増加し続けているのか」という疑問についての答えをまとめるとともに、これからの藍住町について筆者の考えを述べる。

II. 人口構成の詳細、県内市町村との比較

まず、藍住町の人口推移（第3表）、年齢構成別人口推移（第4表）、産業分類別人口推移（第5表）、世帯数の推移（第6表）データをあげておく。ここから読み取れることは、昭和50年から昭和55年にかけての人口増加がもっとも著しいということである。しかしこの年代の65歳以上の人口は、ほかの年代と同様の増加でしかない。第4表によると、15～64歳の人口の増加が目立ち、労働人口の増加も目立つということから、この年代に労働者の転入が相次いだということが推測される。

おそらく、このころから、徳島市と鳴門市の（郊外住宅都市）としての発展が始まったものと考えられる。藍住町内での規模の比較的大きな工場の誘致および操業の開始は、昭和44年10月の大塚家具工業㈱第2工場が最新³⁾であるが、これは前述の人口が急激に増加した時期とは重ならない。第7表に藍住町の主な工場誘致について記しておく。

第3表 藍住町の人口推移

年度	総数 (人)	男 (人)	女 (人)
昭和 35 年	9,912	4,788	5,124
昭和 40 年	9,726	4,664	5,062
昭和 45 年	10,244	4,960	5,284
昭和 50 年	13,676	6,719	6,957
昭和 55 年	19,713	9,711	10,002
昭和 60 年	22,619	10,997	11,622
平成 02 年	25,674	12,403	13,271
平成 07 年	28,408	13,685	14,723
平成 12 年	30,368	14,535	15,833
平成 17 年	32,286	15,435	16,851

資料：国勢調査 藍住町役場 企画調整課

第4表 年齢構成別人口推移

年度	15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上
昭和 35 年	3,093	5,948	871
昭和 40 年	2,430	6,408	888
昭和 45 年	2,127	7,163	954
昭和 50 年	3,355	9,223	1,098
昭和 55 年	5,429	12,839	1,445
昭和 60 年	6,178	14,698	1,743
平成 02 年	6,024	17,277	2,358
平成 07 年	5,657	19,749	2,993
平成 12 年	5,452	21,195	3,719
平成 17 年	5,431	22,480	4,375

資料：国勢調査 藍住町役場 企画調整課

徳島県の藍住町における人口増加の要因について

第5表 産業分類別人口推移

年度	労働人口	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和35年	4,921	2,964	943	1,013
昭和40年	4,940	2,265	1,479	1,192
昭和45年	5,737	2,053	2,228	1,455
昭和50年	6,705	1,499	2,769	2,427
昭和55年	9,380	1,359	3,814	4,201
昭和60年	10,483	1,254	4,081	5,105
平成02年	12,087	1,090	4,740	6,154
平成07年	14,241	977	5,445	7,810
平成12年	15,060	901	5,336	8,689
平成17年	15,951	862	4,812	10,260

資料：国勢調査 藍住町役場 企画調整課

第6表 世帯数の推移

年度	世帯数
昭和35年	1,949
昭和40年	2,056
昭和45年	2,317
昭和50年	3,514
昭和55年	5,272
昭和60年	6,180
平成02年	7,367
平成07年	8,797
平成12年	9,925
平成17年	11,061

資料：国勢調査 藍住町役場 企画調整課

第7表

昭和36年12月	㈱長尾鉄工場	操業開始
昭和38年11月	光洋精工(株)徳島工場	誘致, 操業開始
昭和39年07月	沢の鶴食品(株)	誘致, 操業開始
09月	京利工業(株) (現シミズ精工(株))	誘致, 操業開始
昭和40年09月	光洋シカゴローハイド(株) (現光洋シーリングテクノ(株))	誘致, 操業開始
昭和41年03月	大塚家具工業(株)第1工場	誘致, 操業開始
昭和44年10月	大塚家具工業(株)第2工場	操業開始

(資料:『町制施行50周年記念誌 あい燐々』 13ページ)

次に年少人口割合、生産年齢人口割合、65歳以上人口割合について、県内のほかの市町村との比較をしてみる。(第8表、第9表、第10表)これによって、藍住町では、比較的若い世代の人の占める割合が高く、高齢者の占める割合が低いということがわかる。

第8表 年少人口割合

順位	市町村名	割合 (%)
1位	藍住町	16.7
2位	松茂町	15.7
3位	北島町	15.0
4位	東みよし町	14.0
4位	阿南市	14.0
6位	石井町	13.3
7位	徳島市	13.1
8位	小松島市	13.0
9位	鳴門市	12.7
10位	上板町	12.6

時点:平成18年1月1日現在

資料:「県人口移動調査結果報告書」県統計調査課

算出方法:15歳未満人口÷人口総数×100

徳島県の藍住町における人口増加の要因について

第9表 生産年齢人口割合

順位	市町村名	割合 (%)
1位	藍住町	69.3
2位	松茂町	66.9
3位	北島町	66.1
4位	徳島市	65.6
5位	上板町	63.9
6位	板野町	63.8
7位	小松島市	63.2
8位	石井町	62.7
9位	鳴門市	62.5
10位	阿南市	60.9

時点：平成18年1月1日現在

資料：「県人口移動調査結果報告書」県統計調査課

算出方法：15歳以上65歳未満人口÷人口総数×100

第10表 65歳以上人口割合

順位	市町村名	割合 (%)
1位	上勝町	49.9
2位	神山町	45.2

途中省略

21位	徳島市	21.3
22位	北島町	18.9
23位	松茂町	17.5
24位	藍住町	14.1

時点：平成18年1月1日現在

資料：「県人口移動調査結果報告書」県統計調査課

算出方法：65歳以上人口÷人口総数×100

III. 人口増加について考えられる要因

①藍住町内における人口増加の要因

ある特定の地域にのみ、人口の増加が見られる際に考えられる一つ目の要因としては、その特定の地域の住民だけに、その地域に住むことで得られる何らかの制度的な優遇処置があるからだということがあげられる。

たとえば、Aという自治体の住民がそこで出産をし、子供が生まれると、その子供が生まれてから何年間かはA自治体からその家庭に対して毎月何万円かの補助金が給付される、といったような制度である。もしこのような制度がその近辺で、ある自治体のみに存在する場合、その自治体はほかの自治体に比べて、より多くの転入人口が期待されるだろう。ほかの条件が同じならば、これから結婚して子供を生もうと考えているカップルなら、おそらくそのような制度のない地域より、そのような制度のある地域に住もうとするはずである。

それから、二つ目の考えられる要因としては、なにか大きな商業施設などがそこに建設され、そこで働く人が集まり、やがてその地域に住むようになり、そのためにまた、さまざまな施設が作られ、またそこで働く人が集まってくる……ということを繰り返す集積である。

これら予想した要因を実証するものが実際に存在するかどうか、また人口増加の要因として充分に影響しうるものなのかということに注意しながら言及していく。

まず、藍住町に住むことで得られる有利な制度などがないかどうか、藍住町のホームページ上で探したが、何も見つからなかった。そこで直接、藍住町役場に行き、上記の質問をした。すると、「特にそういったものはありません。」とのことだった。

役場からは、「人口増加は、徳島市と鳴門市のベッドタウンとして成長していることが要因だと考えている」という回答しか得られなかつた。徳島県

徳島県の藍住町における人口増加の要因について

は全体的に山岳地帯が多いが、藍住町は丘陵地のほとんどない町である。このことからも、おそらく、藍住町には開発の余地があるのだろう。

さらに、隣接している自治体には徳島市と鳴門市がある。県内経済の中心ともいえるこの2つの自治体に隣接しているのは藍住町のほかに北島町と松茂町がある。この3つの町の人口が減少に転じない共通の理由のひとつとして、やはり徳島市と鳴門市の（郊外住宅都市）として発展しているからということが言えるだろう。

土地平均価格（住宅地）が安いということも持ち家率の比較的高い徳島県において、重要な転入の要因といえるだろう。そこで、土地平均価格を第11表にあげておく。このように、徳島市や、鳴門市などと比較すると、藍住町の土地平均価格は安い。このことも、藍住町に住宅が多く建設され、人口が増加する要因といえるだろう。下の表に具体的な地価をあげておく。

第11表 土地平均価格（住宅）

順位	市町村名	地価（1m ² あたり）
1位	徳島市	11万4千400円
2位	北島町	7万8千円
3位	小松島市	5万7千700円
4位	鳴門市	5万5千200円
5位	石井町	5万3千700円
6位	藍住町	5万3千100円
7位	阿南市	5万1千200円
8位	松茂町	4万8千円
9位	牟岐町	4万2千400円
10位	吉野川市	3万4千400円
徳島県平均	徳島県	4万7千800円

時点：平成18年7月1日

資料：「徳島県地価調査」県用地対策課

②県内他地域と比較してみた藍住町の人口増加要因

藍住町が徳島市と鳴門市の郊外住宅都市であるということについて述べてきたが、今度は、地域ごとの違いという点に着目して、どうして藍住町に人口転入が集中するのかについてみていくことにする。

徳島県は北東部と北西部と南部（徳島県では、県南という呼び方のほうが一般的である。）に分かれる。北部、特に藍住町のある北東部は県内では人口密集地であるといえる。県内地域間の人口移動は、北東部への移動が大半であるに違いない。北東部以外の地域は、森林が多く、そのほとんどの市町村で人口の減少が見られるからである。（第12表、第13表参照）

北東部

総面積の約26%を占め⁴⁾、総人口の約73%（約59万人）⁵⁾の徳島県の中心地域。県内および四国では京阪神へのアクセスにもっとも便利な地域であると

第12表 市町村別人口増加率

順位	市町村名	増加率
1 位	藍住町	0.93%
2 位	北島町	0.86%
3 位	松茂町	0.07%
4 位	徳島市	▲0.15%
4 位	石井町	▲0.15%
6 位	板野町	▲0.56%
7 位	小松島市	▲0.59%
8 位	鳴門市	▲0.62%
9 位	阿南市	▲0.65%
10 位	上板町	▲0.72%

以下省略。

徳 島 県 ▲0.63%

時点：平成18年1月1日～19年1月1日現在

資料：「県人口移動調査結果報告書」県統計調査課

算出方法：(平成19年人口総数 - 平成18年人口総数) ÷ 平成18年人口総数 × 100

徳島県の藍住町における人口増加の要因について

第13表 森林比率

順位	市町村名	森林比率	12位	勝浦町	67.2%
1位	那賀町	95.3%	13位	鳴門市	55.7%
2位	海陽町	92.3%	14位	吉野川市	54.7%
3位	美波町	88.9%	15位	阿南市	53.9%
4位	三好市	87.3%	16位	阿波市	53.0%
5位	牟岐町	87.1%	17位	板野町	47.7%
6位	上勝町	85.6%	18位	上板町	36.8%
7位	つるぎ町	83.6%	19位	徳島市	27.3%
8位	神山町	82.4%	20位	小松島市	15.6%
9位	美馬市	79.4%	21位	石井町	9.6%
10位	東みよし市	78.3%	22位	松茂町	0.5%
11位	佐那河内村	67.6%	23位	藍住町 北島町	0.0%

時点：平成13年～平成17年調査

資料：「森林資源現況表」県林業振興課

算出方法：森林総面積 ÷ 土地総面積 × 100

いえる。この地域（徳島市）から、大阪の梅田まで、明石海峡橋を利用すれば、自動車でおよそ2時間半である。実際、休日に日帰りで大阪に買い物に出かける人も珍しくない。この地域に属する自治体は下記のとおりである。
徳島市（県庁所在地）、鳴門市、小松島市、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、阿波市、吉野川市、佐那河内村、石井町、神山町

北西部

総面積の約34%を占め^⑥、総人口の約12%（約9万人）^⑦の過疎地域。県の北東部とは異なり、山地が多い地域である。この地域に属する自治体は下記のとおりである。

美馬市、三好市、つるぎ町、三好郡、東みよし町

南部（県南と呼ぶことが多い）

総面積の約40%を占め^⑧、総人口の約15%（約12万人）^⑨の過疎地域。山地

が多く、トンネルの多い地域である。そのため県外資本、県内資本のチェーン店とともに阿南市以南の地域には、ほとんど店を出店していないのが現状である。つまり県内でもっとも便利であるとはいえない地域である。この地域に属する自治体は下記のとおりである。

勝浦町、上勝町、阿南市、那賀町、海部郡、牟岐町、美波町、海陽町

徳島県は徳島平野を除いては全体的に山地の多い地形である。阿南市より南、つまり、県南に行くためには、いくつものトンネルをくぐらなければならない。北西部は、たとえば神山村といえど山しかないという印象が強い。これらの山々は昔から現在に至るまで徳島県内の物流や交流の大きな障害となっている。このようなことから県南や西部では開発が遅れており過疎化が進行している。ここで、山地が多いといっているが、やはりそれだけでははっきりしないので、第13表の森林比率で、その市町村の総面積の何%を森林が占めているかについて具体的な数値としてあげておく。

このように同じ県内でも、不便な県南の地域や山岳地帯の北西部ではなく、北東部のように、比較的都市化された地域に住もうと考えるのは自然である。そのため、北東部に人口が流れ、北東部の町だけが発展するのである。テレビなどで田舎に旅をするといった趣旨の番組が、ときどきあり、まれに徳島県がその日の目的地である場合、紹介されるのはほとんどが県南の海や川や地域である、そしてたまに、北西部の山岳地帯がある。うみがめのまちとして、またサーフスポットとして県外からも観光客が来る県南の町や、大歩危小歩危、雨乞いの滝のある山岳地帯の西部にしか観光するような場所がないから当然のことではある。徳島県に限らず、多くの面積規模のあまり大きくない県では、県内での地域間の違いについて触れられることは少ないとと思うが、同じ県内でも地域間格差は確実に存在する。徳島県の場合、とにかく山地が多く、都市化していく市町村は少ない。そのために同じ県内でも、比較的都市化している地域と、過疎化がますます進行していく地域の差が激しい。

ここで、県内の市町村別の人口増加率について述べておく。人口が増加しているのは、藍住町と、隣の北島町と、その隣の松茂町の3つの町だけであ

徳島県の藍住町における人口増加の要因について

る。この3つの町の共通点としては、平野部であることや、徳島市と鳴門市の両市に隣接しているということがいえる。

IV. 新設着工建築件数と、それからわかったこと

「実際に藍住町に住んでいて、新しい店舗や、大型商業施設、団地、集合住宅（分譲住宅団地）が次々に建設されていくのをよく目にする。」といつても、それは筆者の主観でしかなく、それでは信憑性にかけてしまう。そこで、下に第14表として具体的な数値を挙げておく。藍住町の総面積を考慮して、ここに挙げた新設着工建築物の棟数を見ていただきたい。藍住町の総面積は約16平方キロメートル、県全域の0.4%を占めている¹⁰⁾。それに対して、新設着工建築物の件数が県全体の5%前後を占めている（第14表参照）ということは、やはり藍住町に県内のほかの市町村よりもたくさんの住宅や商業施設が建てられているといえる。

第14表 新築着工建築物、住宅件数

年度	建築物(棟)			住宅(戸)		
	県全体	藍住町	藍住町／県全体	県全体	藍住町	藍住町／県全体
平 17	4062	235	5.79%	4920	272	5.53%
12	5156	229	4.44%	5575	292	5.24%
07	7103	347	4.89%	8416	390	4.63%
02	6291	268	4.26%	8595	317	3.69%
昭 60	6188			5662		
55	8015			6866		
50				9571		
45				7669		

資料：建設統計年報からの抜粋 * 空欄はデータがない。

また、この資料を見せていただいた県庁の徳島県県土整備部住宅課の職員の方から藍住町の人口および新設着工建築物の増加の理由として考えられることについて聞くことができた。それは、藍住町は、都市計画において、市街化区域と市街化調整区域の線引きをしていないということである。

ここでまず、市街化区域と、市街化調整区域の説明をしておく。「都市計画においては、計画的に市街化を図るため、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分する。(通称「線引き」と呼ばれる)。(途中省略)(1)市街化区域—既成市街地およびおおむね10年以内に優先的、かつ計画的に市街化を図ろうとする区域。(2)市街化調整区域—市街化を抑制する区域で、原則として建築物の建築等は禁止されている。(3)区分されていない都市計画区域—上記の区分は、当分の間、大都市および周辺都市に関する都市計画区域等においておこなわれることとされている。したがって、(1)(2)のどちらにも区分されていない都市計画区域が現実には存在している(通称「未線引き都市計画区域」と呼ばれる)。」¹¹⁾ 藍住町はこのうちの(3)にあたると思われる。

だから、原則的には、いわばどこにでも建築物を建てることができる。そして、昭和46年頃には隣の町の北島町など、周辺のほとんどの市町村では、市街化区域と市街化調整区域の線引きが完了している。さらに、藍住町の人口推移のグラフ(表1)を参照すればわかるように、昭和46年頃をさかいに藍住町の人口は増加傾向に転じている。

つまり、藍住町は、県内の他の市町村と比べて住宅開発規制がゆるく、住宅を建設するための許可が比較的容易におりるために、集合住宅などが集中しやすい環境にある。それにともなって、商業施設や人口が増加していると考えられる。

V. 市街化区域と市街化調整区域を線引きしていない理由

では、なぜ、市街化区域と市街化町調整区域の線引きをしないのだろうか。

徳島県の藍住町における人口増加の要因について

このことについて、藍住町役場の企画調整課の職員の方から答えを得ることができた。線引きをしなかったのはそもそも、初代の徳元四郎町長（在任期間は昭和30年～54年と非常に長期に及んだ¹²⁾。）の方針によるものだった。藍住町発足当初から、市街化区域と市街化調整区域の線引きをするようにと県からの指導はあったが、昭和30年当時は、まだ人口が1万人程度と少なかったこともあり線引きをしなかった。これは、工場誘致や様々な建築物を建設しやすくするために、徳元町長が意図的に線引きをしないという方針をとっていたのか、それとも、人口が少なかったので線引きの必要性を感じなかつたためにしなかったのかについては、不明である。

いずれにせよ、昭和45年ごろから人口が増加し始め、たちまち中心市街地とそうでない区域に区分できなくなってしまった。というのは、住宅などの建築物がどこか一箇所に中心に集中しているのであれば、線引きは可能であるが、すでに点々と建築物が散らばって建てられていたのである。だから、すでにこの時点で、線引きは不可能になってしまっていた。

さらに、昭和50年代に入ると、ますます人口が増加し、それにともなって児童の数も増え、小学校の不足という事態が発生した。そこで、小学校の増築や新築をする必要性がでてきた。下に具体的な小学校の増築と新築について記しておく。

昭和53年 3月 藍住北小学校完成

54年 2月 藍住南小学校完成 9月 藍住東保育所完成オープン

56年 4月 藍住中学校増改築工事完成

57年 3月 藍住西小学校新設完成

60年 3月 藍住東小学校新設完成¹³⁾ 資料：(増補 藍住町史 1ページ)

昭和40年代後半に急激に人口が増加したために、道路を整備したり、学校を作ったりと、線引きどころではなくなってしまった。人口の増加によって税収は増えたが、それよりもインフラ整備のための費用がかさみ、町の財源は潤ったわけではなかった。特に近年では、国の三位一体改革による地方交付税、補助金の削減により予算規模を縮小せざるを得ないため¹⁴⁾、町の財政

は苦しい。

住民課では、「どこからの転入が多いのかについて卒業論文執筆のため、教えていただきたい。」とお願いしたが、「公表していない。」の一点張りで教えていただけなかった。しかし、企画調整課で、県内からの転入、それも美馬市や三好市の池田町といった北西部、それから県南など、おもに県内の山間部からの転入が多いということを教えていただいた。職場が徳島市内であるが、実家は山間部にあり通勤に不便であるため、通勤に便利な藍住町に新居をかまえることにしたということが、転入の主な理由のようである。

また、最近では専業農家から兼業農家になった人や、子供が農業を継がなくなったために、余った農地を売る人も増えてきていて、農地が住宅や商業施設に姿を変えるということも増えた。前出の第5表の産業分類別人口推移の第1次産業の欄を見ればわかるように、第1次産業に従事する人口は減少してきている。藍住町の特産品である洋ニンジンも最近では日本全国で栽培されるようになり、もう高値では売れなくなってしまった¹⁵⁾。

さらに、数年前までは県内資本の店舗がほとんどであったが、ケーズデンキやコーナン、ジョーシンなど県外資本の商業施設が目立つようになった。ここにあげた大型商業店舗はいずれも三年以内にオープンし、以前は農地だったところである。

こうしてみていくと、藍住町の人口増加は行政主導というよりもむしろ、民間主導によるものであるということがうかがえる。

VII. まとめ

人口増加は、市街化区域と市街化調整区域に区分していないことによって、町の全域に建築物を建てることが可能であったために住宅などの建築物が集中し、それにともなって人口の集積が起こったことが要因だと考えられる。

しかし、もし仮にこの条件だけが、藍住町以外の市町村において満たされていたとしても、人口増加は起こらなかっただろう。藍住町が、徳島市に隣

徳島県の藍住町における人口増加の要因について

接していたということや、丘陵地のほとんどない地域であったということも、欠くことのできない条件であるといえよう。

昭和46年以降、周辺の市町村が線引きを最終決定してから、藍住町の人口は約10年間急激な増加を記録している。ここからは、筆者の推測によるものであるが、これはおそらく分譲住宅団地やアパートの建設が集中したことが要因であると考えられる。つまり住宅を販売する民間の企業の行動によって牽引された現象だと考えられる。なぜなら、もし、個人が自由に家を建てるならば、都市計画のことを考えて家を建てる場所を決定するということは、通常あまり一般的ではないし、商業施設を建設する際にも、都市計画というよりは、通常、商業施設は利潤や売り上げを追求するものであるから、その地域にどれだけ人が集まるかということを意識して立地を決定するはずである。藍住町は、南北にそれぞれ、県庁所在地である徳島市と県内で3番目に人口規模の大きい鳴門市（2位は阿南市）に隣接する町であり、丘陵地や森林のほとんどない町であったために、住宅を供給する企業にとって開発の余地が多く残されていて、さらに利益を期待できる町であったのではないかと推測される。

このような条件のもとで、人が転入して、しだいに商業施設が増加していくと、また転入が増加し、それによって住宅供給も増加し、徳島市と鳴門市の郊外住宅都市として発展していったのではないだろうか。さらに、郊外住宅都市である以上、雇用者が多いという特徴から、比較的若い年齢層の住民が多く、高齢者は少数である、ということは前出の統計資料からも明らかなるおりである。

しかし、藍住町の人口増加は現在ではすでに勢いを失ってしまっている。転入人口は県内からがほとんどという実態と、転入人口が年々減少してきているという事実から見てもこれから転入人口が増加するということはほとんど期待できない。わずかな人口増加を牽引しているのは出生人数である。現時点では、高齢者が少ないという人口構成のために、死亡人数が少ないというだけで、藍住町も県内のほかの市町村と同様、しだいに高齢化し、死亡人

数が増加し、人口減少に転じるのは、時間の問題である。

注

- 1) [2] の 1 ページ
- 2) [1] の 32 ページ
- 3) [3] の 13 ページ
- 4), 6), 8) 「全国都道府県市区町村別面積調」国土交通省、平成17年10月 1 日現在
- 5), 7), 9) 「県人口移動調査結果報告書」県統計調査課、平成19年 1 月 1 日現在
- 10) [1] の 13 ページ
- 11) [4] の 111 ページから引用。
- 12) [2] の 7 ページ
- 13) [2] の 1 ページ
- 14) [1] の 138 ページ
- 15) [3] の 33 ページ

参考文献

- [1] 『第 4 次藍住町総合計画』n.p.n.d., 13, 32, 138 ページ。
- [2] 『増補 藍住町史』復刻版、臨川書店、1987年, 1, 7 ページ。
- [3] ジャパンインターナショナル総合研究所四国支社制作『あい燐々 町制施行50 周年記念誌』、徳島県藍住町発行、2005年, 13 ページ33 ページ。
- [4] 宅建試験検討委員会編著、『図解宅地建物取引主任者』、西東社、1990年, 111 ページ。
- [5] 藍住町役場ホームページ <http://www.town.aizumi.tokushima.jp/>
- [6] 徳島県の統計情報
<http://www.pref.tokushima.jp/Statistics.nsf/MainFrame?OpenFrameSet>